

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 長谷川 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	12,598,829	11,897,627	47,939,139
経常利益(千円)	377,680	341,165	1,110,661
四半期(当期)純利益(千円)	204,723	206,537	511,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,199	168,498	546,281
純資産額(千円)	8,596,726	8,955,104	8,855,016
総資産額(千円)	42,367,205	40,141,527	39,187,937
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.96	15.10	37.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.3	22.3	22.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しが見え始めたものの、欧州の政府債務危機や円高、デフレの進行により先行き不透明な状況が依然として続いております。

ホームセンター業界におきましては、市場規模が伸び悩み中、規模の拡大を進める上位企業の寡占化とオーバーストア化が進展しております。また、前年同期における震災需要や地上デジタル放送移行に伴う需要の反動により、売上は伸び悩みを見せております。

このような状況の中で当社グループは、「お客様の期待に応える店づくり」「利益を重視した効率的な店舗運営」を目標に、お客様の満足度向上に向けた諸施策への取り組みと、収益体質の強化に努めてまいりました。

販売の状況につきましては、お客様ご要望商品や新商品の導入のスピードアップを図り、品揃えの強化に取り組みました。また、サービス面の更なる強化に取り組み、主に高齢者のお客様を対象とした配送料無料で商品をお届けする「らくらく宅配サービス」の普及に努めるとともに、地域社会の生活インフラを担うべく、お客様の快適な住まい・暮らしのサポートができるよう住生活に役立つ情報の発信を行いました。

店舗の状況につきましては、平成24年4月、愛知県蒲郡市に愛知県下3店舗目となるアウトドア専門店「SWE N ラグーナ蒲郡店」を開店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11,897百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益411百万円（同9.0%減）、経常利益341百万円（同9.7%減）となりました。なお、四半期純利益は前年同期に計上した特別損失20百万円がなくなったことから206百万円（同0.9%増）と前年を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホームセンター事業は、上述の通り前年同期の反動により、来店客数及び売上数量は減少し、売上高は10,845百万円（同5.7%減）となりました。その結果、セグメント利益（営業利益）は330百万円（同1.8%減）となりました。

専門店事業は、1店舗新規出店したものの、震災需要の反動及びデフレの進行により、売上高は796百万円（同7.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は売上高の減少に加え、店舗増加による人件費の増加等により130百万円（同74.9%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ953百万円増加し40,141百万円となりました。

流動資産は、14,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,261百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加1,034百万円、商品の増加113百万円、有価証券の増加100百万円によるものであります。固定資産は、25,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ307百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券の減少152百万円、建物及び構築物の減少85百万円、敷金及び保証金の減少50百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ853百万円増加し31,186百万円となりました。

流動負債は、18,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,094百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,074百万円によるものであります。固定負債は13,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少149百万円、固定負債のその他に含まれておりますリース債務の減少68百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し8,955百万円となりました。これは主に四半期純利益206百万円、剰余金の配当68百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は22.3%（前連結会計年度末は22.6%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	13,714,995	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,714,995	13,714,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	13,714,995	-	2,902,954	-	3,435,559

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,624,000	13,624	-
単元未満株式	普通株式 58,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,624	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	32,000	-	32,000	0.23
計	-	32,000	-	32,000	0.23

(注) 当第1四半期会計期間末における自己株式数は32,908株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,213	3,344,721
受取手形及び売掛金	951,272	1,015,757
有価証券	-	100,870
商品	9,052,326	9,166,144
仕掛品	48,229	53,140
貯蔵品	12,785	12,063
繰延税金資産	163,374	104,045
その他	419,191	422,498
貸倒引当金	9,822	10,216
流動資産合計	12,947,571	14,209,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,892,863	7,807,309
土地	11,638,683	11,677,269
建設仮勘定	42,632	32,437
その他(純額)	802,069	781,065
有形固定資産合計	20,376,248	20,298,082
無形固定資産	92,167	91,901
投資その他の資産		
投資有価証券	764,145	611,567
長期貸付金	1,485,672	1,462,108
敷金及び保証金	2,491,424	2,441,102
繰延税金資産	373,068	381,404
その他	729,618	716,782
貸倒引当金	71,980	70,446
投資その他の資産合計	5,771,948	5,542,518
固定資産合計	26,240,365	25,932,502
資産合計	39,187,937	40,141,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,683,108	7,758,098
短期借入金	7,366,089	7,396,252
未払法人税等	191,547	80,878
その他	2,701,967	2,801,563
流動負債合計	16,942,712	18,036,791
固定負債		
社債	1,155,600	1,130,600
長期借入金	8,936,115	8,786,683
退職給付引当金	827,381	826,962
資産除去債務	275,196	276,585
その他	2,195,913	2,128,800
固定負債合計	13,390,208	13,149,631
負債合計	30,332,920	31,186,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	2,498,542	2,636,669
自己株式	14,584	14,584
株主資本合計	8,822,470	8,960,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,545	5,494
その他の包括利益累計額合計	32,545	5,494
純資産合計	8,855,016	8,955,104
負債純資産合計	39,187,937	40,141,527

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	12,598,829	11,897,627
売上原価	8,875,698	8,477,161
売上総利益	3,723,130	3,420,466
営業収入	269,963	285,286
営業総利益	3,993,093	3,705,753
販売費及び一般管理費	3,540,533	3,294,063
営業利益	452,559	411,689
営業外収益		
受取利息	9,666	8,833
受取配当金	6,732	7,541
その他	13,924	16,666
営業外収益合計	30,323	33,041
営業外費用		
支払利息	80,685	79,060
その他	24,518	24,505
営業外費用合計	105,203	103,565
経常利益	377,680	341,165
特別損失		
減損損失	1,049	-
店舗移転損失	3,773	-
投資有価証券評価損	15,641	-
特別損失合計	20,465	-
税金等調整前四半期純利益	357,214	341,165
法人税、住民税及び事業税	78,062	69,785
法人税等調整額	74,428	64,843
法人税等合計	152,491	134,628
少数株主損益調整前四半期純利益	204,723	206,537
四半期純利益	204,723	206,537

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	204,723	206,537
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,475	38,039
その他の包括利益合計	14,475	38,039
四半期包括利益	219,199	168,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,199	168,498
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
(有)THエンタープライズ	270,000千円	(有)THエンタープライズ 270,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
減価償却費	220,728千円	201,502千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	68,414	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	68,410	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,497,407	860,220	12,357,627	241,201	12,598,829	-	12,598,829
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	297,188	297,188	297,188	-
計	11,497,407	860,220	12,357,627	538,390	12,896,017	297,188	12,598,829
セグメント利益	336,501	52,382	388,883	23,144	412,028	40,531	452,559

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額40,531千円は全社費用の配賦額の予算実績差異42,004千円及びセグメント間取引消去1,472千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

(単位:千円)

	ホームセンター事業	専門店事業	合計
減損損失	1,049	-	1,049

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,845,338	796,249	11,641,588	256,039	11,897,627	-	11,897,627
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	260,118	260,118	260,118	-
計	10,845,338	796,249	11,641,588	516,157	12,157,745	260,118	11,897,627
セグメント利益	330,376	13,170	343,546	27,910	371,457	40,232	411,689

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額40,232千円は全社費用の配賦額の予算実績差異40,276千円及びセグメント間取引消去43千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円96銭	15円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	204,723	206,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	204,723	206,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,682	13,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月28日開催の取締役会において、平成24年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額 68,410千円

(2) 1株当たり配当額 5円00銭

(3) 効力発生日 平成24年6月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月13日

株式会社エンチョー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。